

## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 エコミック  
 コード番号 3802 URL <http://www.ecomic.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 熊谷 浩二  
 (氏名) 荒谷 努

TEL 011-206-1103

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	769	15.4	86	285.2	87	277.5	66	217.4
28年3月期第3四半期	666	13.6	22	△2.1	23	△5.9	20	106.4

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 66百万円 (245.7%) 28年3月期第3四半期 19百万円 (42.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	83.59	83.08
28年3月期第3四半期	26.34	26.26

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第3四半期	611	516	83.7	642.61
28年3月期	530	457	85.5	570.38

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 512百万円 28年3月期 453百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 4円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	962	7.1	86	39.0	87	38.9	63	40.2
								79.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想については、本日(平成29年2月13日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	797,000 株	28年3月期	795,800 株
29年3月期3Q	— 株	28年3月期	— 株
29年3月期3Q	796,110 株	28年3月期3Q	795,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の一部に改善の遅れがみられるものの、個人消費の持ち直しや企業収益の改善により、緩やかな回復基調が続いております。今後も雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって回復基調が続くと見られますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、わが国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

この様な状況下、当業界におきましては、景気回復基調に伴う人手不足の解消手段や管理間接部門のコスト削減の手段としてアウトソーシングのニーズが一段と高まっております。また、ストレスチェック制度やマイナンバー制度などの新制度開始や短時間労働者に対する社会保険の適用拡大などの制度改革、さらには政府の働き方改革実現会議などの影響による、長時間労働抑制の世論なども相まって、今までアウトソーシングを活用してこなかった企業のアウトソーシングニーズが顕在化してきており、より一層市場が拡大していくものと考えております。加えて、災害等のリスク回避の手段としてや個人情報漏洩対策、マイナンバー管理に伴うセキュリティ需要など、アウトソーサーに対する企業の期待もこれまで以上に高まっております。

そこで当社グループ(当社及び連結子会社)は、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等企業リスクの観点から、給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。同時に給与計算に付随するシステム開発やマイナンバー収集代行業務及びマイナンバー管理業務をはじめとしたその他人事関連業務受託という付加価値サービスの提案を行い、より複合的な人事関連アウトソーシング企業へ成長すべく事業を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は769,604千円(前年同四半期比15.4%増)、営業利益は86,011千円(前年同四半期比285.2%増)、経常利益は87,920千円(前年同四半期比277.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては66,543千円(前年同四半期比217.4%増)となりました。

当社グループはペイロール事業の単一セグメントであるため、セグメント区分を行っておりません。この単一セグメントであるペイロール事業の業績は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間につきましては、全国的な人手不足を背景に、前連結会計年度から継続的に新規顧客の獲得が進んだこと及び業務効率化による原価低減、販売管理費の低減に取り組んでまいりました。この結果、売上高・営業利益につきましては、前年同四半期に比べ住民税・年末調整関連の売上高はほぼ横ばいに推移しましたが、給与計算関連の売上高は19.3%増加、更にはマイナンバー関連売上高が加わり、売上高合計では15.4%増加の769,604千円、営業利益は285.2%増加の86,011千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は467,107千円となり、前連結会計年度末に比べ71,269千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が147,723千円減少した一方、年末調整処理業務に係る売上高の計上等により、売掛金が218,044千円増加したことによるものであります。固定資産は144,761千円となり、前連結会計年度末に比べ9,817千円増加いたしました。これは主にマイナンバーシステムの2期開発等により無形固定資産が8,909千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は611,869千円となり、前連結会計年度末に比べ81,087千円増加いたしました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は93,121千円となり、前連結会計年度末に比べ21,698千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が11,787千円、その他流動負債が12,696千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は94,920千円となり、前連結会計年度末に比べ21,643千円増加いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は516,948千円となり、前連結会計年度末に比べ59,444千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当9,549千円があった一方、四半期純利益66,543千円を計上したことにより利益剰余金が56,993千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.7%(前連結会計年度末は85.5%)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び最近の経営環境等を踏まえ、2016年5月11日に公表しました2017年3月期(2016年4月1日～2017年3月31日)通期の連結業績予想を修正しました。

詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この会計方針の変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

### (3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	285,689	137,966
売掛金	97,117	315,162
繰延税金資産	3,759	3,728
為替予約	—	812
その他	9,306	9,701
貸倒引当金	△35	△264
流動資産合計	395,838	467,107
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	15,947	19,093
その他(純額)	11,142	9,903
有形固定資産合計	27,089	28,996
無形固定資産		
ソフトウェア	68,132	75,868
その他	—	1,173
無形固定資産合計	68,132	77,041
投資その他の資産		
投資有価証券	11,983	8,506
敷金及び保証金	27,728	30,206
その他	10	10
投資その他の資産合計	39,722	38,723
固定資産合計	134,943	144,761
資産合計	530,782	611,869
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,049	23,309
為替予約	1,082	—
未払金	7,172	4,210
未払法人税等	11,466	23,253
その他	29,652	42,348
流動負債合計	71,423	93,121
固定負債		
繰延税金負債	1,854	1,798
固定負債合計	1,854	1,798
負債合計	73,277	94,920

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	244,822	245,390
資本剰余金	79,798	80,366
利益剰余金	126,288	183,281
株主資本合計	450,908	509,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,225	4,099
為替換算調整勘定	△1,228	△973
その他の包括利益累計額合計	2,997	3,126
新株予約権	3,599	4,784
非支配株主持分	—	—
純資産合計	457,504	516,948
負債純資産合計	530,782	611,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上高	666,620	769,604
売上原価	511,212	549,531
売上総利益	155,408	220,073
販売費及び一般管理費	133,078	134,061
営業利益	22,329	86,011
営業外収益		
受取利息	66	40
助成金収入	410	1,509
その他	572	832
営業外収益合計	1,048	2,383
営業外費用		
支払利息	11	—
為替差損	79	474
営業外費用合計	90	474
経常利益	23,287	87,920
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,204
特別利益合計	—	7,204
税金等調整前四半期純利益	23,287	95,125
法人税等	2,325	28,582
四半期純利益	20,962	66,543
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,962	66,543



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期純利益	20,962	66,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△545	△126
為替換算調整勘定	△1,129	255
その他の包括利益合計	△1,674	128
四半期包括利益	19,287	66,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,287	66,671
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2017年1月18日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について以下のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

最近の当社の株価水準を踏まえ、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2017年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	797,000株
今回の分割により増加する株式数	797,000株
株式分割後の発行済株式総数	1,594,000株
株式分割後の発行可能株式総数	4,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2017年3月14日
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円17銭	41円79銭
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円13銭	41円54銭

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2017年4月1日をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,000,000</u> 株とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,000,000</u> 株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	2017年4月1日
-------	-----------

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権権利行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、2017年4月1日以降、新株予約権の1株当たり行使価額を以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	661円	331円
第4回新株予約権	952円	476円